

## 役員名簿

### 理事・監事

(平成30年7月1日現在)

役職名	氏名	所属
理事長	百島 則幸	理学博士 九州大学名誉教授(放射化学)
副理事長	島岡 隆行	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授(環境システム工学・廃棄物工学)
副理事長	橋本 利巳	元福岡県福祉労働部理事
副理事長 業務執行理事	内田 唯史	工学博士 前当協会事業本部長兼普及啓発部長
業務執行理事	仲島 賢	当協会事業本部長兼総務部長
理事	出光 一哉	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授(原子力)
理事	大上 和敏	理学博士 大分大学教育学部准教授(地球化学)
理事	木村 淳一郎	九州電力株式会社 ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部(環境)部長
理事	勢一 智子	西南学院大学法学部教授(環境法学)
理事	関根 雅彦	工学博士 山口大学大学院創成科学研究科教授(衛生工学・環境工学)
理事	二渡 了	工学博士 北九州市立大学国際環境工学部教授(環境工学・環境管理学)
監事	石内 英光	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 監査役
監事	甲能 市郎	甲能公認会計士事務所 所長

### 評議員・顧問

役職名	氏名	所属
評議員(会長)	浅野 直人	福岡大学名誉教授 元当協会理事(法学・環境学)
評議員	篠原 雅道	九州電力株式会社 原子力発電本部 原子力管理部長
評議員	杉原 真司	理学博士 九州大学アイソトープ統合安全管理センター准教授(放射化学)
評議員	薛 孝夫	農学博士 元九州大学大学院農学研究院准教授(保全生態学)
評議員	田中 昭代	医学博士 九州大学大学院医学研究院講師(環境医学)
評議員	平松 和昭	農学博士 九州大学大学院農学研究院教授(環境水理学・環境水文学)
評議員	藤岡 祐一	工学博士 福岡女子大学国際文理学部教授(環境化学・化学工学)
評議員	松藤 康司	工学博士 元福岡大学工学部教授(衛生工学・廃棄物工学・環境微生物)
評議員	弓削 こずえ	農学博士 佐賀大学農学部准教授(灌漑工学・利水工学)
技術顧問	石橋 健二	工学博士 元九州大学大学院工学研究院教授(放射線計測学・原子力学)
技術顧問	川野 田實夫	大分大学名誉教授 元当協会副理事長(環境科学)
技術顧問	松岡 信明	理学博士 元当協会副理事長(放射化学)
技術顧問	持田 勲	工学博士 九州大学名誉教授 前当協会理事長(材料化学・プロセス工学)

### 技術諮問委員

役職名	氏名	所属
技術諮問委員	宇野 誠一	水産学博士 鹿児島大学水産学部准教授(環境毒性学・環境化学)
技術諮問委員	岡島 敏浩	理学博士 九州シンクロトロン光研究センター主任研究員(放射光物性科学)
技術諮問委員	鬼倉 徳雄	農学博士 九州大学大学院農学研究院准教授(水産学・魚類学・河川生態学)
技術諮問委員	清崎 淳子	理学博士 公益社団法人日本技術士会 理事(地球科学・地熱地質学・防災)
技術諮問委員	久場 隆広	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授(環境工学)
技術諮問委員	小出 秀雄	経済学博士 西南学院大学経済学部教授(環境経済学)
技術諮問委員	Sergei Y. Tolmachev	United States Transuranium and Uranium Registries College of Pharmacy, Washington State University 理学博士 ワシントン州立大学准教授(保健物理・放射化学)
技術諮問委員	久留 百合子	株式会社ビスネット 代表取締役
技術諮問委員	広城 吉成	工学博士 九州大学大学院工学研究院准教授(地下水環境学・上水道工学)
技術諮問委員	逸見 泰久	理学博士 熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター教授(動物生態学)
技術諮問委員	矢野 真一郎	工学博士 九州大学大学院工学研究院教授(環境水理学)
技術諮問委員	山口 敦子	農学博士 長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科教授(魚類学・水産資源学)
技術諮問委員	渡邊 公一郎	理学博士 九州大学大学院工学研究院教授(地球資源化学)

## 編集後記

本年7月の「平成30年7月豪雨」により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

このたびは、「環境管理第47号」をお読みいただきありがとうございます。編集を担当しました東京事務所長の松崎です。さて、本号では、2つのテーマを特集として掲載しました。1つ目は「環境トリチウム」で2つ目は「土壌汚染対策法」です。最近の話題の内容と思いますが、皆様はいかがでしたでしょうか。

特集Ⅰの「環境トリチウム」については、東日本大震災以降、放射能問題が注目される中、40年以上環境放射能分析にかかわらせていただいた当協会として、正確な情報をお伝えすべく特集としてまとめさせていただきました。水素の放射性同位体であるトリチウムがどのようなものであるか、トリチウム研究がご専門の公益財団法人海洋生物環境研究所研究参与の宮本霧子先生、及び当協会の百島則幸理事長にわかりやすく解説いただきました。

特集Ⅱの「土壌汚染対策法」については、築地市場移転に事を発する土壌汚染に関する問題が法改正と重なり、注目度が高まっていますが、今や土地の売買や開発の前に必須条件となりつつある土壌汚染対策についてまとめさせていただきました。法改正に詳しい福岡大学名誉教授の浅野先生に、これまでの法改正の経緯及び2017年の法改正についてわかりやすく解説していただきました。法改正が様々な事例をもとに進められてきたことを実感することができ、その解説書として、大いに役立つ内容となっております。行政機関や土壌汚染対策に取り組まれている企業等にとっては、是非読んでいただきたいと思います。また当協会の村橋環境保全課長には、土壌汚染対策を解決する際の現場での課題について取り上げてもらいました。土壌汚染調査の計画づくりでは、同じ調査箇所でも技術者により十人十色の計画ができてしまい、調査地点の考え方次第で地点数が増え、費用が大きく変わってしまうことなど、現場での対応の難しさを感じていただけたのではないかと思います。

当協会では、自主研究報告として毎年研究課題を内部で募集し、環境問題解決のための技術開発や解析を進め

ております。本号で「環境DNAによる魚類の定量評価の検討」、「海域の栄養塩に対する下水処理の冬季緩和運転の効果」、「鳥類調査におけるドローン技術の適用性の検討」、「竹野地区の多自然水路における環境回復と課題」の4報を掲載しました。

「環境DNAによる魚類の定量評価の検討」では、海域での環境DNAの技術を用いて二枚貝の食害生物であるナルトビエイの定量評価を行っています。ある程度の期間の捕獲数と環境DNAの分析結果には関係性があることが示唆されました。「海域の栄養塩に対する下水処理の冬季緩和運転の効果」では、博多湾流域内の下水処理場にて、下水道処理の緩和運転を行うことでノリ養殖場にリンなどの栄養分が供給されているか現地で調査を行い、効果があることを確認しました。予測計算の結果だけでなく、現地で確認を行うことには大きな意義があると思います。「鳥類調査におけるドローン技術の適用性の検討」では、サイズの異なる2種類のドローンを用いて、それぞれ営巣の確認や生息数の確認に適用できるかを調べ、従来の調査以上の正確な情報を得ることができると分かりました。「竹野地区の多自然水路における環境回復と課題」では、整備後8年経過した多自然型水路の水生生物の生息状況を調べました。結果として、通常の3面水路に比べて、多様な生物の生息が確認された一方で通水性が悪くなることや、草刈など地元で維持管理の負担をかけることも分かりました。

公益活動報告として、エコアクション21全国交流研修大会の福岡開催の概要や福岡県地球温暖化防止活動推進センターでの活動について掲載しております。全国交流研修大会では、ガイドラインの改訂後初めての大会となり、エコアクション21審査員らによる熱い議論が交わされました。福岡県地球温暖化防止活動推進センターからは29年度の特徴的な事業について紹介しました。

また「いいたか放談」として、元理事長の高島先生に当協会の創成期の思ひ出についてご寄稿をいただきました。

最後に、お忙しい中ご寄稿いただいた先生方と職員の皆様に改めて感謝申し上げます。(松崎)

一般財団法人九州環境管理協会 会報

「環境管理」第47号

平成30年8月1日発行

発行者 百島 則幸

発行所 一般財団法人九州環境管理協会

〒813-0004 福岡市東区松香台 1-10-1

TEL (092) 662-0410(代)

FAX (092) 662-0411